

【資料 8－参考 3】

独立行政法人国立公文書館契約事務取扱細則新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>独立行政法人国立公文書館契約事務取扱細則</p> <p>平成 1 3 年 4 月 2 日 館長達第 1 1 号 改正 平成 1 8 年 6 月 3 0 日 館長達第 7 号</p> <p>目次</p> <p>第 1 章 総則（第 1 条－第 4 条） 第 2 章 一般競争契約（第 5 条－第 1 9 条） 第 3 章 指名競争契約（第 2 0 条－第 2 4 条） 第 4 章 随意契約（第 2 5 条－第 2 8 条） 第 5 章 予定価格（第 2 9 条－第 3 1 条） 第 6 章 契約の履行（第 3 2 条－第 3 6 条） 附 則</p> <p>第 1 条～第 1 9 条（略）</p> <p>第 2 章 一般競争契約 （落札者等の公表）</p> <p>第 1 9 条の 2 館長は、入札に係る落札者その他の事項について、館のホームページに掲載することにより公表しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。</p>	<p>独立行政法人国立公文書館契約事務取扱細則</p> <p>平成 1 3 年 4 月 2 日 館長達第 1 1 号 改正 平成 1 8 年 6 月 3 0 日 館長達第 7 号</p> <p>目次</p> <p>第 2 章 総則（第 1 条－第 4 条） 第 2 章 一般競争契約（第 5 条－第 1 9 条） 第 3 章 指名競争契約（第 2 0 条－第 2 4 条） 第 4 章 随意契約（第 2 5 条－第 2 8 条） 第 5 章 予定価格（第 2 9 条－第 3 1 条） 第 6 章 契約の履行（第 3 2 条－第 3 6 条） 附 則</p> <p>第 1 条～第 1 9 条（略）</p> <p>第 2 章 一般競争契約 （落札者等の公表）</p> <p>第 1 9 条の 2 館長は、入札に係る落札者その他の事項について、館のホームページに掲載することにより公表しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする</p>

- (1) 入札の件名
- (2) 入札実施者の役職及び氏名並びに館の所在地
- (3) 落札決定日（契約締結日）
- (4) 落札者の商号又は名称及び住所
- (5) 落札価格
- (6) 落札方式
- (7) 予定価格（公表したとしても、他の契約の予定価格を類推されるおそれがないと認められるもの又は館の事務又は事業に支障を生じるおそれがないと認められるものに限る。）
- (8) 落札率（落札価格を予定価格で除したものに百を乗じて得た率。予定価格を公表しない場合を除く。）
- (9) その他必要と認められる事項

第19条の3（略）

第3章 指名競争契約

（指名競争に付することができる場合）

第20条 会計規程第33条第2項の規定により指名競争に付することができる場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 予定価格が500万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- (2) 予定価格が300万円を超えない財産を買い入れるとき。
- (3) 予定賃借料の年額又は総額が160万円を超えない物件を借り入れるとき。
- (4) 予定価格が100万円を超えない財産を売り払うとき。
- (5) 予定賃貸料の年額又は総額が50万円を超えない物件を貸し付けるとき。

る。

- (1) 入札の件名
- (2) 落札決定日（契約締結日）
- (3) 落札者の氏名及び住所
- (4) 落札価格
- (5) 落札方式

第19条の3（略）

第3章 指名競争契約

（指名競争に付することができる場合）

第20条 会計規程第33条第2項の規定により指名競争に付することができる場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 予定価格が1千万円を超えない工事若しくは製造をさせ、又は予定価格が600万円を超えない財産の購入をするとき。

<p><u>(6) 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が200万円を超えないものをするとき。</u></p> <p>第21条～第24条 (略)</p> <p>第4章 随意契約 (随意契約によりことができる場合)</p> <p>第25条 会計規程第34条第2項の規定により随意契約に付することができる場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p><u>(1) 予定価格が250万円を超えない工事又は製造をさせるとき。</u></p> <p><u>(2) 予定価格が160万円を超えない財産を買い入れるとき。</u></p> <p><u>(3) 予定賃借料の年額又は総額が80万円を超えない物件を借り入れるとき。</u></p> <p><u>(4) 予定価格が50万円を超えない財産を売り払うとき。</u></p> <p><u>(5) 予定賃貸料の年額又は総額が30万円を超えない物件を貸し付けるとき。</u></p> <p><u>(6) 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が100万円を超えないものをするとき。</u></p> <p><u>(7) 運送又は保管をさせるとき。</u></p> <p><u>(8) 官公署と契約をするとき。</u></p> <p><u>(9) 外国で契約をするとき。</u></p> <p><u>(10) その他随意契約とする特別の理由があるとき。</u></p> <p>2 館長は、競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいないときは、予定価格の範囲内において随意契約によりすることができる。</p> <p>3 落札者が契約を結ばないときは、その落札金額の制限内で随意契約によりすることができる。</p>	<p><u>(2) 前号以外の契約でその予定価格が400万円を超えないものをするとき。</u></p> <p>第21条～第24条 (略)</p> <p>第4章 随意契約 (随意契約によりことができる場合)</p> <p>第25条 会計規程第34条第2項の規定により随意契約に付することができる場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p><u>(1) 予定価格が500万円を超えない工事若しくは製造をさせ、又は予定価格が300万円を超えない財産の購入をするとき。</u></p> <p><u>(2) 前号以外の契約でその予定価格が200万円を超えないものをするとき。</u></p> <p><u>(3) 運送又は保管をさせるとき。</u></p> <p><u>(4) 官公署と契約をするとき。</u></p> <p><u>(5) 外国で契約をするとき。</u></p> <p><u>(6) その他随意契約とする特別の理由があるとき。</u></p> <p>2 館長は、競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいないときは、予定価格の範囲内において随意契約によりすることができる。</p> <p>3 落札者が契約を結ばないときは、その落札金額の制限内で随意契約によりすることができる。</p>
---	---

<p>4 前2項の場合においては、契約保証金及び履行期限を除くほか、最初競争に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することができない。</p> <p>5 随意契約による場合には、2人以上の者から見積書を徴さなければならない。ただし、急を要する場合又は館長が必要でないと認めた場合には、この限りではない。</p> <p>第26条～第27条 (略)</p> <p>(随意契約の内容の公表)</p> <p>第27条の2 館長は、第25条第1項第1号から第3号及び第6号に掲げる予定価格を超える随意契約の内容について、館のホームページに掲載することにより公表しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。</p> <p>(1) 随意契約の件名</p> <p>(2) <u>契約責任者の役職及び氏名並びに館の所在地</u></p> <p>(3) <u>随意契約を締結した日</u></p> <p>(4) <u>随意契約の相手方の商号又は名称及び住所</u></p> <p>(5) <u>随意契約に係る金額</u></p> <p>(6) <u>予定価格（公表したとしても、他の契約の予定価格を類推されるおそれがないと認められるもの又は館の事務又は事業に支障を生じるおそれがないと認められるものに限る。）</u></p> <p>(7) <u>落札率（契約金額を予定価格で除したものに百を乗じて得た率。予定価格を公表しない場合を除く。）</u></p> <p>(8) <u>随意契約によることとした会計規程等の根拠条文及び理由</u></p> <p>(9) <u>内閣府が所管する公益法人と随意契約をする場合に、当該法人</u></p>	<p>4 前2項の場合においては、契約保証金及び履行期限を除くほか、最初競争に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することができない。</p> <p>5 随意契約による場合には、2人以上の者から見積書を徴さなければならない。ただし、急を要する場合又は館長が必要でないと認めた場合には、この限りではない。</p> <p>第26条～第27条 (略)</p> <p>(随意契約の内容の公表)</p> <p>第27条の2 館長は、第25条第1項第1号又は第2号に掲げる予定価格を超える随意契約の内容について、館のホームページに掲載することにより公表しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による公表は、次に掲げる事項について行うものとする。</p> <p>(1) 随意契約の件名</p> <p>(2) <u>随意契約を締結した日</u></p> <p>(3) <u>随意契約の相手方の氏名及び住所</u></p> <p>(4) <u>随意契約に係る金額</u></p> <p>(5) <u>随意契約によることとした理由</u></p>
---	---

<p><u>に館の常勤役職員であったものが役員として、契約を締結した日に在職していれば、その人数</u></p> <p><u>(10) その他必要と認められる事項</u></p> <p>第27条の3～第36条　（略）</p> <p><u>附　則</u></p> <p><u>この細則は、平成20年4月1日から実施する。</u></p>	<p>第27条の3～第36条　（略）</p>
---	------------------------